



2017年5月1日

## 遠心力の増幅

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

IMF、世界銀行の春の会合がらみで、ワシントン、ニューヨークに赴いたが現地の雰囲気はどちらかというと、外の話で持ちきりだった。

シリア、北朝鮮という安全保障面でのかく乱要因とフランスの大統領選挙という不安定要因の双方が議論をかなり縛った感じがする。

取りあえず、北朝鮮ではどちらからの暴発は無く、フランスも「極右」と「極左」の二人が本選に残るという「最悪」の事態は避けられているが、今暫く不安定な状況が続くことは、残念ながら不可避である。

遠心力という点では、第二次世界大戦後ひたすら統合への道を走ってきたヨーロッパの「分裂」の話の方が大きな課題となっているが、米国の民主主義の基本構図である「三権分立」に対する新大統領からの「挑戦」も、ある意味での遠心力によるものと考えるべきであろう。

大統領令に係る司法府（裁判所）の判断に対する批判は、これまでもあった不満表明の水準を超えて、それこそ彼の昔のテレビ番組の常套表現であった「You are fired!」にも匹敵する人的非難ともなっている。しかし、それでも、各州の裁判所はそれなりにキッチリと牽制機能を果たしている。また、法改正、予算審議などの立法府（議会）との事前調整はほとんど無視し、極めて少ないスタッフで急拵えした提案を無理矢理議会に持ち込んでいる。今のところ、オバマケアの換骨奪胎案が挫折するなど、無理押しが通った訳ではなく、その意味では三権分立は機能しているようであるが、無用な摩擦と無駄な時間の消耗をもたらしている。

しかし、このようなスタイルをとり続ける背景には、米国民のワシントンの既存体制（Establishment）への批判が極めて強く、これがトランプ大統領の強硬姿勢をサポートしていると大統領及びその側近に感じられているからである。冷静に考えてみれば、9年前に、どちらに行くかも不明な「Change!」というスローガンだけの大統領を選んだ米国民であるから、既存の体制、メカニズムに対する不満は当時からかなり根強くあったのである。この「民意」を与党民主党も野党共和党も汲み取れずに8年間無為に過ごした結果、トランプ氏の選出という「想定外」の極端な結果を招来したのである。米国民の中の遠心力も強まっている。（とはいうものの、一方で「ヒスパニック系の違法移民の増加の結果、もともとのアメリカ人の仕事が奪われている」という主張には国民が乗りやすくなっているが、西ヨーロッパと違って「もともとの国民」という概念が、意

味あるのかどうかは、やや疑問であり、都合よい使い分けという点ではポピュリスト的な方向への求心力はあるのかもしれないが。)

米国と日本の二国間対話は4月中旬に始まったが、米国側の各省の次官、局長級の陣容が全く整っていないために、具体的な議論の開始は、今年後半にワシントンで開かれる第二回会合に持ち越されることになった。このレベルの官僚の任命には米国議会上院の承認が必要となるが、まだ長官(大臣)レベルも完全には終わっていない状況からみて、陣容が整うのは、10月以降ではないかという見込みを述べる人が多数派であった。通常の場合でも、新しい大統領の下で行政の陣容が整うのは5月末ないし6月であったように、この手続きには相当の時間がかかるが、通常の場合には、指名だけは概ね1月ないし2月に行われているのに対して、今回はこの指名もほとんど行われていないことから、既に二か月の遅れとなっているのに加え、議会の夏休みが間にあるため、四か月ほど遅れるという説明である。財務省あたりでは、通常このレベルの行政官はそれまでの仕事の高い収入を投げ捨て、それまでの水準の半分以下の給与のポストに就くものが多いが、これは人的ネットワークの形成という無形資産のために就任するものである。現状では、予測不可能な大統領の下で働くというリスクが大きく、オファーを既に断った者も含め反応が鈍い状態であり、専門的な知識を要するポストも概ね空席である。それにも関わらず「4月中には減税案を発表する」という大統領の発言があるなど、やや行政全体の統一性が崩れており、これも悪しき遠心力の発露となっている。

現在は問題が発生したときに誰と相談、交渉すれば良いのかが、国内でも、また外国からも分からなくなっており、何かが起こった時の初期動作、応急措置(ファースト・エイド)が遅れる恐れが出ている。

ただし、この観点については、ある米国の元高官が「米国の現状を弁護するつもりは全くなく今は極めて問題のある状況だと思っているが、相手方政府の誰が担当者かが全く分からないという不安と不満は、実は米国側も、日本の民主党政権の初代首相の時に強く感じていた、ということはお互いに忘れない方が良いだろう」と述べていた。当時の日本は公務員ポストの空席があったわけではないが、「役人には何もやらせない、語らせない」と政権与党が公言し、行政機能が麻痺していたことは事実であり、このことは、我々も心に留めておくべきであろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>